

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社サンケイビル

【英訳名】 THE SANKEI BUILDING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯島 一 暢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

【電話番号】 03(5542)1300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊東 敏 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

【電話番号】 03(5542)1300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊東 敏 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社サンケイビル 大阪支店
(大阪市浪速区湊町二丁目1番57号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	14,294	17,366	83,350
経常利益又は経常損失 (百万円)	443	1,087	7,713
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	663	689	4,629
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	633	591	5,291
純資産額 (百万円)	79,015	99,082	100,310
総資産額 (百万円)	288,752	331,572	322,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	20,746,862.13	20,891,132.42	143,916,197.19
自己資本比率 (%)	25.3	29.0	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,544	3,236	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,144	10,161	40,456
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,137	8,882	50,349
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,377	8,014	12,008

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、資産開発事業における販売用不動産の売却等により、全体として前年同期に比べ30億72百万円増、21.5%増収の173億66百万円となりました。営業利益は、建築内装事業・ビルマネジメント事業・住宅事業等で減益となったものの、資産開発事業・ホテルリゾート事業・ビル事業等で増益となり、前年同期に比べ13億55百万円増の13億65百万円、経常損益は、10億87百万円の利益計上（前年同期は4億43百万円の損失計上）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、6億89百万円の利益計上（前年同期は6億63百万円の損失計上）となりました。

セグメント別の概況

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
ビル事業	3,404	554	3,509	773
資産開発事業	6	103	4,014	727
住宅事業	1,859	93	1,263	50
ホテルリゾート事業	6,516	371	6,116	252
飲食事業	336	13	341	3
建築内装事業	1,089	38	690	50
ビルマネジメント事業	1,317	42	1,408	26
その他	456	50	597	32
調整額	692	206	576	333
合計	14,294	10	17,366	1,365

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 各セグメント毎の部門別売上高実績は、以下のとおりであります。

(ビル事業)

「ビル事業」では、新規ビルの稼働や新規テナント入居に伴う賃料発生等により、売上高は前年同期に比べ1億5百万円増、3.1%増収の35億9百万円となりました。また、増収に加え、営繕修理費等原価の減少により、営業利益は前年同期に比べ2億18百万円増、39.4%増益の7億73百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
不動産賃貸	3,108	3,186	2.5
貸ホール・貸会議室の運営	295	322	9.3
計	3,404	3,509	3.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(資産開発事業)

「資産開発事業」では、販売用不動産の売却等により、売上高は前年同期に比べ40億8百万円増の40億14百万円となり、営業損益は7億27百万円の利益計上(前年同期は1億3百万円の損失計上)となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
投資収益	3	4,005	
フィー収入	3	9	155.3
計	6	4,014	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(住宅事業)

「住宅事業」では、「ルフォンソレイユ船橋美し学園」(千葉県船橋市)ほか分譲マンションの販売戸数が合計で14戸となり、加えて宅地3区画の販売があったものの、分譲マンション販売戸数が前年同期の32戸から減少したことにより、売上高は前年同期に比べ5億95百万円減、32.0%減収の12億63百万円となり、営業利益は前年同期に比べ43百万円減、45.9%減益の50百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
マンション分譲	1,616	505	68.8
その他	243	758	211.5
計	1,859	1,263	32.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 その他には、マンション賃貸及び宅地販売による収入等があります。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (戸)	当第1四半期 連結累計期間 (戸)	前年同四半期比 (戸)
販売戸数(中古含む)	32	14	18

(ホテルリゾート事業)

「ホテルリゾート事業」は、白良荘グランドホテルの耐震補強工事に伴う営業休止が響き、売上高は前年同期に比べ4億円減、6.1%減収の61億16百万円となりましたが、前期にありましたグランピスタ株式取得に係る一時的な費用が無くなったことにより、営業損益は2億52百万円の利益計上（前年同期は3億71百万円の損失計上）となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ホテル部門	4,305	3,904	9.3
ハイウェイレストラン部門	956	898	6.1
その他	1,255	1,313	4.7
計	6,516	6,116	6.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 その他には、レジャー施設及び有料道路運営事業等があります。

(飲食事業)

「飲食事業」では、宴会部門の増収により、売上高は前年同期に比べ5百万円増、1.5%増収の3億41百万円となりました。営業利益は前年同期に比べ9百万円減、71.7%減益の3百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗部門	194	187	3.9
宴会部門	63	73	15.8
その他	77	80	3.3
計	336	341	1.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、ケータリング事業等があります。

(建築内装事業)

「建築内装事業」では、前期にありましたオフィス移転工事の反動減等により、売上高は前年同期に比べ3億98百万円減、36.6%減収の6億90百万円となり、営業損益は50百万円の損失計上（前年同期は38百万円の利益計上）となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
イベント設営部門	368	291	20.9
建築工事部門	698	384	45.0
その他	22	15	34.0
計	1,089	690	36.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、テレビ番組の装置設営等があります。

(ビルマネジメント事業)

「ビルマネジメント事業」では、ホテルやオフィスビルの建物管理受注拡大等により、売上高は前年同期に比べ91百万円増、6.9%増収の14億8百万円となりましたが、受取仲介手数料の減少及び一般管理費の増加等により、営業損益は26百万円の損失計上(前年同期は42百万円の利益計上)となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建物管理部門	1,123	1,205	7.3
修繕工事部門	143	184	28.8
その他	50	18	63.7
計	1,317	1,408	6.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、業務受託等があります。

(その他)

「その他」の事業は、有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の施設運営等のシニア事業及びブリーゼタワー内の「サンケイホールブリーゼ」の運営事業です。演劇等の興業・企画関連運営事業における増収等により、売上高は前年同期に比べ1億41百万円増、31.0%増収の5億97百万円となりました。営業損益はシニア事業において運営経費を賄うには至らず、「その他」の事業全体で32百万円の損失計上(前年同期は50百万円の損失計上)となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
シニア事業	369	425	15.2
演劇等の興行・企画関連運営事業	87	172	97.2
計	456	597	31.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は10億32百万円、固定資産は76億50百万円それぞれ増加し、合計で3,315億72百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が39億94百万円減少し、たな卸資産が用地取得や建築費の支払による増等により43億28百万円増加しています。有形固定資産は、5月に稼働中のオフィスビル「TOKYU REIT 八丁堀ビル」（東京都中央区）及び開発用地を取得したことで、土地と信託土地とを合わせ70億23百万円、建物及び構築物が減価償却費との差し引きにより8億44百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、流動負債が110億51百万円増加し、固定負債が11億49百万円減少し、合計で2,324億89百万円となりました。流動負債は、短期借入金が128億円増加しています。固定負債は、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により11億89百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億28百万円減少し、合計で990億82百万円となりました。これは主に、剰余金の配当15億20百万円と、親会社株主に帰属する四半期純利益6億89百万円との差し引きにより利益剰余金が8億30百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、39億94百万円減少し（前年同期比 13億63百万円）、80億14百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32億36百万円の資金の減少（前年同期比+23億8百万円）となりました。これは主に、たな卸資産に係る開発用地取得や建築費の支払い等による、たな卸資産及び前渡金の増加と仕入債務の減少によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、101億61百万円の資金の減少（前年同期比+49億83百万円）となりました。これは主に、オフィスビルや開発用地の取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、88億82百万円の資金の増加（前年同期比 172億55百万円）となりました。これは主に、短期の借入れによる収入と短期・長期の借入金返済及び配当金の支払との差し引きによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
A種種類株式	50
計	200,000,000

(注) 発行可能種類株式総数の合計は2億50株ですが、当社定款では発行可能株式総数は2億株と定めておりません。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておりません。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
A種種類株式	33	同左	非上場	(注)
計	33	同左		

(注) A種種類株式の内容は、以下のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株であります。

(2) 当第1四半期会計期間末において、当社の親会社である株式会社フジ・メディア・ホールディングスが上記A種種類株式の全てを保有しております。

(3) A種種類株式について、会社法第322条第2項に関する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		33		28,120		26,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	A種種類株式 33	A種種類株式 33	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	33		
総株主の議決権		33	

(注) A種種類株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,109	8,115
受取手形及び売掛金	3,095	2,545
販売用不動産	13,899	14,115
仕掛販売用不動産	24,625	34,734
開発不動産	10,486	4,478
その他のたな卸資産	292	407
繰延税金資産	1,731	1,567
その他	4,289	5,598
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	70,524	71,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,364	65,208
機械装置及び運搬具（純額）	972	989
土地	144,736	147,893
信託土地	10,977	14,843
リース資産（純額）	51	58
建設仮勘定	3,017	3,792
その他（純額）	1,550	1,492
有形固定資産合計	225,671	234,277
無形固定資産		
のれん	1,167	1,125
その他	1,571	1,584
無形固定資産合計	2,739	2,709
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533	2,349
営業投資有価証券	4,714	4,034
長期貸付金	2,472	2,456
繰延税金資産	1,000	1,000
その他	13,249	13,204
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	23,854	22,928
固定資産合計	252,265	259,915
繰延資産	108	100
資産合計	322,898	331,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,520	2,364
短期借入金	23,100	35,900
1年内返済予定の長期借入金	8,204	7,309
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	24	27
未払法人税等	514	33
賞与引当金	772	653
役員賞与引当金	106	21
ポイント引当金	33	31
環境対策引当金	13	13
事業構造再構築費用引当金	27	14
資産除去債務	10	10
その他	8,520	9,521
流動負債合計	54,848	65,899
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	120,983	119,793
リース債務	38	42
繰延税金負債	6,645	6,703
再評価に係る繰延税金負債	12,554	12,554
環境対策引当金	66	66
建替関連損失引当金	302	302
事業構造再構築費用引当金	13	13
退職給付に係る負債	4,220	4,187
資産除去債務	772	776
長期未払金	213	63
長期預り敷金	9,988	10,200
その他	1,939	1,885
固定負債合計	167,739	166,590
負債合計	222,588	232,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,120	28,120
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	16,840	16,010
株主資本合計	71,869	71,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	189
繰延ヘッジ損益	85	118
土地再評価差額金	25,020	25,020
為替換算調整勘定	-	48
その他の包括利益累計額合計	25,141	25,043
非支配株主持分	3,300	3,000
純資産合計	100,310	99,082
負債純資産合計	322,898	331,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,294	17,366
売上原価	12,281	14,768
売上総利益	2,013	2,598
販売費及び一般管理費	2,003	1,232
営業利益	10	1,365
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	16	17
持分法による投資利益	-	2
その他	25	50
営業外収益合計	54	81
営業外費用		
支払利息	395	311
その他	112	47
営業外費用合計	508	358
経常利益又は経常損失()	443	1,087
特別損失		
固定資産除却損	11	7
建替関連損失	-	79
特別損失合計	11	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	455	1,000
法人税、住民税及び事業税	32	69
法人税等調整額	175	241
法人税等合計	207	311
四半期純利益又は四半期純損失()	663	689
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	663	689

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	663	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	17
繰延ヘッジ損益	-	32
為替換算調整勘定	-	48
その他の包括利益合計	29	97
四半期包括利益	633	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634	591
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	455	1,000
減価償却費	1,278	1,327
のれん償却額	41	41
減損損失	-	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	84	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	29	27
支払利息	395	311
売上債権の増減額(は増加)	165	1,288
たな卸資産の増減額(は増加)	4,660	4,463
仕入債務の増減額(は減少)	803	919
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	32
長期未払金の増減額(は減少)	-	150
賞与引当金の増減額(は減少)	225	119
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	77	-
固定資産除売却損益(は益)	11	8
営業投資有価証券の増減額(は増加)	46	44
前払費用の増減額(は増加)	402	370
長期前払費用の増減額(は増加)	-	27
預り金の増減額(は減少)	945	599
前渡金の増減額(は増加)	12	1,154
差入保証金の増減額(は増加)	0	29
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	195	172
未払又は未収消費税等の増減額	689	274
その他	192	364
小計	4,556	2,561
利息及び配当金の受取額	29	27
利息の支払額	377	311
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	639	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,544	3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	589
営業投資有価証券の出資払戻による収入	390	635
有形固定資産の取得による支出	12,861	10,290
無形固定資産の取得による支出	52	40
貸付金の回収による収入	16	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,615	-
その他	21	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,144	10,161

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,400	12,800
リース債務の返済による支出	7	12
長期借入れによる収入	15,700	-
長期借入金の返済による支出	1,479	2,084
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	1,350	1,520
非支配株主への配当金の支払額	89	300
その他	35	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,137	8,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,448	4,563
現金及び現金同等物の期首残高	3,929	12,008
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,377	1 8,014

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSKB USA,LLC,及びSKB Seattle,LLCを連結の範囲に含めておりま
す。また、重要性が増したDiamond Seattle LLCを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える
影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり
であります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	9,478百万円	8,115百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100 "	100 "
現金及び現金同等物	9,377百万円	8,014百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	A種種類 株式	1,350	42,187,500.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	A種種類 株式	1,520	46,060,606.06	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	ホテルリ ゾート事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネジ メント事業	計				
売上高												
(1)外部顧客に対する 売上高	3,364	6	1,859	6,516	260	951	880	13,840	454	14,294		14,294
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39				75	137	436	690	2	692	692	
計	3,404	6	1,859	6,516	336	1,089	1,317	14,531	456	14,987	692	14,294
セグメント利益又は 損失()	554	103	93	371	13	38	42	267	50	216	206	10

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア事業、興行の企画制作・貸ホールの運営等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 206百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 198百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、匿名組合グランビスタHD及びグランビスタを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ホテルリゾート事業」のセグメント資産が46,565百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

グランビスタを連結子会社化したことに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において646百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	ホテルリ ゾート事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネジ メント事業	計				
売上高												
(1)外部顧客に対する 売上高	3,469	4,014	1,263	6,115	256	640	1,007	16,769	597	17,366		17,366
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39			1	84	49	400	576		576	576	
計	3,509	4,014	1,263	6,116	341	690	1,408	17,345	597	17,943	576	17,366
セグメント利益又は 損失()	773	727	50	252	3	50	26	1,731	32	1,698	333	1,365

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア事業、興行の企画制作・貸ホール等の運営等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 333百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 323百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20,746,862円13銭	20,891,132円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	663	689
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	663	689
普通株式の期中平均株式数(株)	32	33

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

株式会社サンケイビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 取 一 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンケイビルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンケイビル及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。